



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月6日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 2023年8月23日 配当支払開始予定日 2023年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	242,243	8.1	4,497	△47.3	4,844	△45.7	3,116	△44.5
2022年5月期	224,150	—	8,540	△0.7	8,923	1.1	5,617	1.8

(注) 包括利益 2023年5月期 3,120百万円 (△44.9%) 2022年5月期 5,662百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	223.73	—	6.5	5.4	1.9
2022年5月期	403.30	403.23	12.8	11.3	3.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	97,194	49,518	50.8	3,543.59
2022年5月期	81,930	46,802	56.9	3,348.84

(参考) 自己資本 2023年5月期 49,357百万円 2022年5月期 46,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	7,610	△17,889	9,370	8,630
2022年5月期	10,406	△9,620	897	9,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00	403	7.2	0.9
2023年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00	403	13.0	0.8
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		10.9	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,800	6.9	2,700	151.6	2,700	102.7	1,600	107.5	114.86
通期	257,200	6.2	6,100	35.6	6,100	25.9	3,700	18.7	265.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	14,474,200株	2022年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期	545,471株	2022年5月期	545,354株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	13,928,796株	2022年5月期	13,928,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	212,943	8.1	5,135	△40.8	4,810	△43.7	3,289	△37.3
2022年5月期	196,990	—	8,673	△1.5	8,540	2.8	5,243	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	236.15	—
2022年5月期	376.46	376.40

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	92,106	49,378	53.6	3,541.32
2022年5月期	76,566	46,493	60.7	3,334.16

(参考) 自己資本 2023年5月期 49,326百万円 2022年5月期 46,441百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,600	8.1	2,600	77.5	1,600	88.7	114.86
通期	227,400	6.8	6,000	24.7	3,600	9.5	258.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類相当になるなど、経済活動の制限緩和により景気は緩やかに回復傾向に向かう一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原材料価格や原油価格の高騰、円安による物価の上昇など、景気の先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価の上昇による相次ぐ商品値上げによって消費者の生活防衛意識は益々高くなってきており、節約志向がより一層高まってきております。また、光熱費、人件費、物流費の上昇も続いており、さらには飲食業界へ消費者の流れが戻ったことから経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、100%センター供給店舗フォーマット（SF0店舗）を構築することにより、店舗運営コスト及び新規出店コストの削減を可能といたしました。当連結会計年度においては、福岡県に5店舗、岡山県に4店舗、香川県に3店舗、大阪府に2店舗、愛媛県、岐阜県、滋賀県、兵庫県、三重県、熊本県にそれぞれ1店舗の計20店舗の新規出店と、既存店舗の老朽化に伴う建替を1店舗、生鮮売場を強化した大幅改装を1店舗で実施いたしました。また、中国物流RMセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流RMセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,422億4千3百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は48億4千4百万円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億1千6百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、238億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（95億4千万円から86億3千万円へ9億9百万円減少）などに対し、商品及び製品の増加（71億1千8百万円から83億7千万円へ12億5千2百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億9千3百万円へ2億1千4百万円増加）、その他の流動資産の増加（40億5千万円から62億1百万円へ21億5千万円増加）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、733億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億3千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から598億9千2百万円へ120億1千3百万円増加）、投資その他の資産の増加（125億5千6百万円から130億6千7百万円へ5億1千万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、307億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億3千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（18億1千万円から5億3百万円へ13億6百万円減少）などに対し、支払手形及び買掛金の増加（145億2千3百万円から167億4千9百万円へ22億2千6百万円増加）、短期借入金の増加（25億8千7百万円から46億1百万円へ20億1千4百万円増加）、その他の流動負債の増加（66億8千2百万円から81億9千3百万円へ15億1千万円増加）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、169億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億1千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の増加（40億9千5百万円から119億5千万円へ78億5千5百万円増加）、資産除去債務の増加（30億8百万円から33億9千7百万円へ3億8千9百万円増加）などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、495億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（439億9百万円から466億2千1百万円へ27億1千2百万円増加）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因が、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し、当連結会計年度末の資金は86億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、76億1千万円（前連結会計年度の104億6百万円の資金の増加に比べ27億9千6百万円の減少）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額（14億6千1百万円）、その他の流動資産の増加額（21億6千1百万円）、法人税等の支払額（33億5千万円）などの資金の減少要因が、税金等調整前当期純利益（47億4千6百万円）、減価償却費（67億2千9百万円）、減損損失（2億9千7百万円）、建設協力金の家賃相殺額（1億8千5百万円）、仕入債務の増加額（22億2千6百万円）、その他の流動負債の増加額（4億7百万円）、和解金の受取額（1億8千7百万円）、補助金の受取額（2億円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、178億8千9百万円（前連結会計年度の96億2千万円の資金の支出に比べ82億6千9百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（173億6千7百万円）、差入保証金の払込による支出（4億2千5百万円）などの資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、93億7千万円（前連結会計年度の8億9千7百万円の資金の増加に比べ84億7千2百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（130億円）の資金の増加要因が、短期借入金の減少額（1億5千万円）、長期借入金の返済による支出（29億7千9百万円）、配当金の支払額（4億3百万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率（%）	49.3	54.7	56.9	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	76.4	139.8	78.8	70.9
債務償還年数（年）	0.6	0.6	0.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	424.6	470.4	421.2	304.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類相当になるなど、経済活動の制限緩和により景気は緩やかに回復傾向に向かう一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原材料価格や原油価格の高騰、円安による物価の上昇など、小売業を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは15店舗の新規出店、6店舗の既存店改装を計画しており、売上高2,572億円（前年比6.2%増）、営業利益61億円（前年比35.6%増）、経常利益61億円（前年比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（前年比18.7%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	8,630
売掛金	123	151
商品及び製品	7,118	8,370
仕掛品	152	146
原材料及び貯蔵品	378	593
その他	4,050	6,201
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	21,160	23,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,800	75,198
減価償却累計額	△31,299	△34,988
建物及び構築物（純額）	25,501	40,209
機械装置及び運搬具	3,675	8,019
減価償却累計額	△2,442	△3,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,232	4,517
工具、器具及び備品	13,509	15,723
減価償却累計額	△9,694	△11,010
工具、器具及び備品（純額）	3,814	4,713
土地	8,558	9,357
リース資産	522	408
減価償却累計額	△256	△196
リース資産（純額）	266	212
建設仮勘定	8,036	460
その他	807	756
減価償却累計額	△338	△334
その他（純額）	468	421
有形固定資産合計	47,878	59,892
無形固定資産	335	344
投資その他の資産		
投資有価証券	474	473
長期貸付金	6	—
建設協力金	1,516	1,376
繰延税金資産	4,404	4,830
差入保証金	4,829	5,129
その他	1,381	1,316
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	12,556	13,067
固定資産合計	60,770	73,304
資産合計	81,930	97,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	16,749
短期借入金	2,587	4,601
リース債務	96	73
未払法人税等	1,810	503
賞与引当金	567	581
資産除去債務	6	—
その他	6,682	8,193
流動負債合計	26,273	30,703
固定負債		
長期借入金	4,095	11,950
リース債務	163	90
繰延税金負債	136	119
退職給付に係る負債	41	41
資産除去債務	3,008	3,397
その他	1,409	1,373
固定負債合計	8,854	16,972
負債合計	35,128	47,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	46,621
自己株式	△880	△881
株主資本合計	46,514	49,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	131
その他の包括利益累計額合計	131	131
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	108
純資産合計	46,802	49,518
負債純資産合計	81,930	97,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	224,150	242,243
売上原価	170,098	187,755
売上総利益	54,052	54,488
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	20,048	21,005
賞与引当金繰入額	536	540
退職給付費用	78	76
水道光熱費	4,053	5,705
賃借料	6,627	6,989
減価償却費	4,182	4,762
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	9,985	10,909
販売費及び一般管理費合計	45,511	49,990
営業利益	8,540	4,497
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	4	4
受取賃貸料	94	113
受取保険金	155	122
受取和解金	—	165
その他	199	87
営業外収益合計	482	520
営業外費用		
支払利息	28	28
賃貸費用	52	65
賃貸借契約解約損	8	23
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	9	53
営業外費用合計	99	173
経常利益	8,923	4,844
特別利益		
補助金収入	0	200
特別利益合計	0	200
特別損失		
減損損失	63	297
固定資産圧縮損	0	—
特別損失合計	64	297
税金等調整前当期純利益	8,860	4,746
法人税、住民税及び事業税	3,414	2,069
法人税等調整額	△175	△442
法人税等合計	3,239	1,626
当期純利益	5,620	3,120
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,617	3,116

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
当期純利益	5,620	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	0
その他の包括利益合計	41	0
包括利益	5,662	3,120
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,658	3,116
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	38,695	△880	41,300
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			5,617		5,617
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	5,213	△0	5,213
当期末残高	1,661	1,823	43,909	△880	46,514

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	90	46	100	41,537
当期変動額				
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				5,617
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	41	6	3	50
当期変動額合計	41	6	3	5,264
当期末残高	131	52	104	46,802

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	43,909	△880	46,514
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,116		3,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	2,712	△0	2,711
当期末残高	1,661	1,823	46,621	△881	49,225

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	131	52	104	46,802
当期変動額				
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				3,116
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	0	－	3	4
当期変動額合計	0	－	3	2,715
当期末残高	131	52	108	49,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,860	4,746
減価償却費	5,132	6,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
減損損失	63	297
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	28	28
受取和解金	—	△165
補助金収入	△0	△200
固定資産圧縮損	0	—
建設協力金の家賃相殺額	192	185
預り建設協力金の家賃相殺額	△48	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△722	△1,461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129	△2,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,138	2,226
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61	407
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	34	17
その他	13	33
小計	14,742	10,591
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△24	△25
和解金の受取額	—	187
補助金の受取額	0	200
法人税等の支払額	△4,319	△3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,406	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,900	△17,367
有形固定資産の売却による収入	235	9
無形固定資産の取得による支出	△81	△87
投資有価証券の売却による収入	40	5
資産除去債務の履行による支出	—	△22
差入保証金の払込による支出	△201	△425
差入保証金の回収による収入	272	83
建設協力金の支払による支出	△30	△26
長期貸付金の回収による収入	50	8
その他	△5	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	△17,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,200	△150
長期借入れによる収入	5,500	13,000
長期借入金の返済による支出	△2,592	△2,979
リース債務の返済による支出	△405	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△403	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	9,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,683	△909
現金及び現金同等物の期首残高	7,857	9,540
現金及び現金同等物の期末残高	9,540	8,630

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

㈱西源

瀬戸内メイプルファーム㈱

マツサカ㈱

㈱小田商店

マミーズ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」として表示しておりました77百万円は、「その他」77百万円として組替えております。また「営業外費用」の「その他」として表示しておりました8百万円は、「賃貸借契約解約損」8百万円として組替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	3,348.84円	3,543.59円
1株当たり当期純利益金額	403.30円	223.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403.23円	－円

（注1）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,617	3,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,617	3,116
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,856	13,928,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,542	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第7回ストック・オプション (新株予約権の数380個)

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社であるマツサカ株式会社を吸収合併することを決議し、2023年6月1日付で吸収合併いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合当事企業の名称

（存続会社）大黒天物産株式会社

（消滅会社）マツサカ株式会社

②事業の内容

スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マツサカ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大黒天物産株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。